

自治体環境行政・政策法務の “いま”がわかる！

自治体環境行政法

第9版

北村喜宣 著 [上智大学大学院法学研究科長]



●著者プロフィール

1960年京都市生まれ。1983年神戸大学法学部卒業、1988年カリフォルニア大学バークレイ校「法と社会政策」研究科修士課程修了。1991年神戸大学法学博士。横浜国立大学経済学部助教授、カリフォルニア大学バークレイ校「法と社会」研究センター客員研究員、ハワイ大学ロースクール客員研究員、上智大学法学部教授、同法科大学院長などを経て現職。専攻は、環境法学、行政法学、政策法務論。

A5判・354頁 定価3,300円(本体3,000円+税)

本書の 特色

最新の自治体環境行政の動向を登載！

第9版では、自治体環境行政の現場においても注目度の高いSDGsへの取組みや、地球温暖化対策分野など最新動向を踏まえた解説・実例を追加。

全国47都道府県と 約170市町村の条例・要綱を掲載！

全国各地の先駆的・特徴的な条例や、自治体の枠を超えた統一条例や全国各地の空き家対策条例など、数多くのユニークな条例や要綱の内容・動向を幅広く網羅。市町村合併前の自治体も含め、全国自治体の環境関連条例・要綱の検索や内容理解に役立ちます。

第7章 自治体環境管理計画 139

7. SDGs時代の環境基本計画

持続可能な開発目標 SDGsは、自治体環境行政に対して、徐々にインパクトを与え始めている。環境基本条例への影響はまだ十分に見られないが、そのもとにある環境基本計画の改訂を通じた導入例が散見されるようになった。計画書には、17のゴールのカラフルなアイコンが掲載される。

たとえば、2020年に改訂された(大阪府)吹田市環境基本計画(第3次)は、「SDGsの目標との関係性」という章を新設した。同市は、ゴールのなかでも、とりわけ「17. パートナリシップで目標を達成しよう」を重視し、都市環境・生活環境・自然環境に関する施策と17のゴールとの関係を整理している。こうした動きは、(大阪府)堺市環境基本計画(第3次、2018年)、(千葉県)袖ヶ浦市環境基本計画(第2次、2020年)、(大阪府)豊中市環境基本計画(第3次、2018年)など多くみられる。SDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業選定都市となっている自治体が多いようにみえる。もっとも、現状は、「とりあえず取り込んだ」という状況にある事例が少なくない。PDCAサイクルでいえばPの段階(あるいは、その前段階)である。具体的施策において、ゴールやターゲットをどのように解釈してどのように実現するのかが、今後の課題である。たんに時流に乗っただけではない、責任ある対応が求められる。

SDGs未来都市に選定された(東京都)江戸川区は、2010年制定の条例を2021年に公契約条例と改正・改称した。環境法との関係ではないが、労働者の賃金水準等を含めた労働環境の整備を促進するためにSDGsを意識し、区長が決定する労働報酬下限の保証を規定している。

なお、SDGsは、いわば中立的なシステムである。これとつきあう自治体は、地域社会の実情を「SDGsのモノサシ」に照らして評価し、自らが進むべき独自の道を模索する必要がある。どこかの自治体の「成功事例」が伝播するようなものでは決してない。

8. 都道府県計画と市町村計画

自治体計画間の調整の重要性 市町村の区域の範囲内で、都道府県は、市町村と行政領域を共有している。これは、環境も共有していることを意味する。環境管理計画といった場合には、両者が同じ環境空間について計画を策

内容見本



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

本書の内容〈目次抜粋〉

はしがき
 プロローグ 環境法における自治体環境行政の重要性
 1 環境にやさしくない立法過程?
 2 法創造の最先端実験室
 3 地方分権時代の自治体環境行政

第1部 自治体環境行政と条例
 第1章 公害・環境条例の70年
 1 日本国憲法のもとでの自治体行政
 2 自治体環境行政の法的根拠
 3 条例の展開過程
 4 今後の展望
 第2章 条例制定権の限界
 1 条例と条例論の重要性
 2 条例で土地利用を制約することができるか
 3 「法令に違反しない条例」とは
 4 分権時代の条例論の探究
 5 都道府県条例と市町村条例
 6 環境法制のさらなる発展のために

第2部 要綱と協定
 第3章 要綱行政
 1 要綱行政とは何か
 2 条例か要綱か
 3 環境保全要綱の内容と特徴
 4 要綱と法律の関係
 5 基本的には条例化を
 第4章 公害防止協定・環境管理協定
 1 協定とは
 2 窮余の一策?
 3 協定の盛況と最近の動向
 4 なぜ協定か
 5 協定の内容
 6 いくつかの論点
 7 協定の今後

第3部 環境基本法と環境基本条例
 第5章 環境基本条例にもとづく自治体環境政策
 1 新たな基本法の必要性和環境基本法の成立
 2 環境基本法の概要
 3 環境基本法における自治体施策の位置づけとその方向性
 4 環境に関する基幹的条例の展開
 5 環境基本法制定前後の基本条例とその特徴
 6 環境基本条例の内容
 7 SDGsと環境基本条例
 8 環境ガバナンスにおける環境基本条例

第6章 環境基本条例における環境権規定
 1 「入れる入れない」環境権
 2 環境権論
 3 環境基本法の認識
 4 環境基本条例と環境権
 5 環境権規定をめぐる論点
 6 環境基本条例と「環境権」「環境公益」

第4部 環境行政過程と社会的意思決定
 第7章 自治体環境管理計画
 1 「環境管理」とは何か
 2 環境管理と計画手法
 3 地域環境管理計画の展開
 4 環境基本条例のもとでの環境管理計画
 5 環境管理計画の策定過程
 6 環境行政評価の必要性
 第8章 合理的意思決定と環境アセスメント
 1 過大な期待?
 2 環境アセスメントという発想の背景
 3 国レベルでの展開
 4 自治体環境アセスメント制度の展開
 5 より早期での環境配慮の制度化
 第9章 手続法制の整備と行政指導・事前手続のゆくえ
 1 行政手続法と自治体環境行政
 2 行政手続法の制定とその概要
 3 自治体に期待されること
 4 行政指導の法的統制
 5 自治体事前手続の今後
 第10章 情報を用いた環境管理と環境行政の管理
 1 情報という行政手段
 2 「環境情報」の認識
 3 事業者行動のコントロールと情報公表制度
 4 環境行政の実施管理と情報
 5 双方向的コミュニケーションを
 第11章 環境管理と住民参画
 1 住民参画の検討の視点
 2 環境行政過程において住民参画はなぜ必要か
 3 住民参画の機能と役割
 4 環境基本法や環境基本条例における扱い
 5 住民参画の手段
 6 住民参画を支えるもの
 第12章 規制執行過程と自治体環境行政
 1 執行権限行使の実態
 2 規制システムと法律違反への対応

3 違反の発見
 4 違反への対応
 5 行政指導志向とその理由
 6 措置命令はなぜ少ないか
 7 改善命令の多い理由と少ない理由
 8 執行にあたる行政職員との認識
 9 告発が少ないのはなぜか
 10 「マイ・ペース」行政とその是正方法
 11 公共性にながら規制執行とは
 第13章 自治体環境行政をめぐる争訟
 1 争訟における自治体行政の位置
 2 オンブズマンと公害紛争処理
 3 行政不服申立て
 4 抗告訴訟・当事者訴訟
 5 地方分権改革と法令自治解釈

第5部 自治体環境管理の最前線
 第14章 広域的環境管理のための統一条例
 1 行政区画を環境にあわせる
 2 菊池川流域自治体の「河川をきれいにする条例」
 3 そのほかの河川に関する統一条例
 4 景観・生態系に関する統一条例
 5 廃棄物関係の統一条例
 6 統一条例の特徴
 7 広域行政と「地域集権」
 第15章 老朽空き家への法政策対応
 1 問題状況
 2 法律との関係
 3 条例による取組み
 4 認識されていた課題
 5 空家法の制定
 6 空家法制定後の自治体対応
 第16章 土地利用調整・まちづくりへの条例対応
 1 土地利用をめぐる自治体手続
 2 神奈川県土地利用調整条例
 3 高知県土地基本条例
 4 鳥取県廃棄物処理施設条例6
 5 法律の自治解釈

エピローグ これからの自治体環境行政
 1 再び、自治体環境行政の重要性
 2 再び、環境行政と住民参画
 3 議会の役割
 4 地方分権と環境政策法務
 5 新たな社会的決定システム構築のために

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索

CLICK!



キ リ ト リ 線

申 込 書 〈第一法規刊〉			
書 名		価 格	部 数
自治体環境行政法〈第9版〉	[076240]	定価3,300円 (本体3,000円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
 *消費税は申込日時時の適応税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。
 *現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
 (いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

〒 _____ 年 _____ 月 _____ 日

ご住所

機関名

フリガナ _____ TEL _____
 ご氏名 _____ 様 E-mail _____@_____

お客様の個人情報の取扱いについて
 お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokico.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL 0120-203-696 ☎FAX 0120-202-974

取 扱 い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛送付ください。

■宛先
 〒107-8560
 東京都港区南青山2-11-17
 第一法規株式会社
 ☎FAX.0120-302-640

書店印

環境行政9版 (076240) 2021.9 HO